

Economic Indicators

定例経済指標レポート

テーマ：毎月勤労統計（2008年4月）

発表日：2008年6月2日（月）

～所定外労働時間の減少から現金給与総額の伸びも鈍化～

第一生命経済研究所 経済調査部

担当 エコノミスト 中本 泰輔

TEL: 03-5221-4548

（単位：％）

		現金給与総額		常用雇用者数			総労働時間		
		所定内		一般	パート	所定内		所定外	
		前年比	前年比			前年比	前年比		前年比
06	9月	0.1	▲0.2	1.4	1.4	1.5	0.4	0.2	2.9
	10月	0.0	▲0.1	1.4	1.4	1.1	1.3	1.2	2.9
	11月	0.2	▲0.8	1.3	1.3	1.5	0.2	0.0	3.8
	12月	▲0.1	▲0.8	1.4	0.9	2.9	0.3	0.2	0.9
07	1月	▲1.2	▲0.2	1.6	0.9	3.3	0.4	0.2	1.0
	2月	▲1.0	▲0.6	1.6	0.7	4.2	▲1.2	▲1.4	1.9
	3月	▲0.1	▲0.7	1.5	0.9	3.2	▲1.4	▲1.6	2.7
	4月	▲0.2	▲0.7	1.6	0.8	3.8	▲1.0	▲0.9	0.7
	5月	▲0.2	▲0.2	1.7	1.0	3.7	0.8	0.8	1.0
	6月	▲0.9	▲0.4	1.8	0.9	4.5	▲0.8	▲0.8	0.0
	7月	▲1.7	0.0	1.7	0.8	4.3	0.0	0.1	▲0.1
	8月	0.6	▲0.2	1.6	0.5	4.9	▲0.6	▲0.6	0.1
	9月	▲0.6	▲0.4	1.7	0.5	4.8	▲2.6	▲2.6	1.0
	10月	▲0.1	▲0.4	1.7	0.6	5.1	▲0.5	▲0.5	0.9
	11月	0.1	0.2	2.2	1.0	5.2	1.4	1.7	▲0.2
	12月	▲1.7	0.4	2.0	1.4	3.7	▲1.8	▲1.7	▲0.2
08	1月	1.6	0.7	1.9	1.8	2.4	▲1.8	▲1.8	▲0.9
	2月	1.5	1.1	2.0	2.1	1.5	1.6	1.7	1.8
	3月	1.5	0.8	1.9	2.0	1.7	▲0.4	▲0.5	0.9
	4月	0.6	0.5	1.7	2.0	0.8	0.0	0.0	▲0.8

（出所）厚生労働省「毎月勤労統計」

○4月の現金給与総額は前年比+0.6%

4月の一人当たり現金給与総額（名目賃金）は前年比+0.6%と、3月（同+1.5%）から伸びが鈍化した。現金給与総額は3ヶ月連続で1%台の伸びを続けていたが、4月は伸びが鈍化した。鈍化の主因は、所定外労働時間が同▲0.8%（3月：同+0.9%）とマイナスに転じたことにより、所定外給与が同+0.7%と3月の同+4.0%から大きく鈍化したことによるものである。とくに製造業の所定外労働時間は同▲4.1%と大きく落ち込んだ。4月の鉱工業生産が2ヶ月連続で前月比マイナスとなるなど、足元で生産活動が力強さを欠いていることがその背景にあるとみられる。一方で、所定内給与に関しては、同+0.5%と6ヶ月連続で前年比プラスとなった。所定内給与は07年は団塊世代退職・再雇用の動きから前年比マイナスで推移したが、このところその動きが一服していることやパートの正社員化の動きから、前年比プラスでの推移に転じている。

○常用雇用者数は前年比+1.7%と引き続き高い伸び

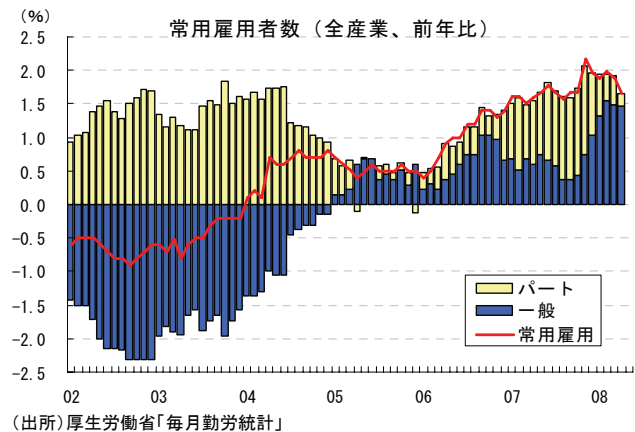
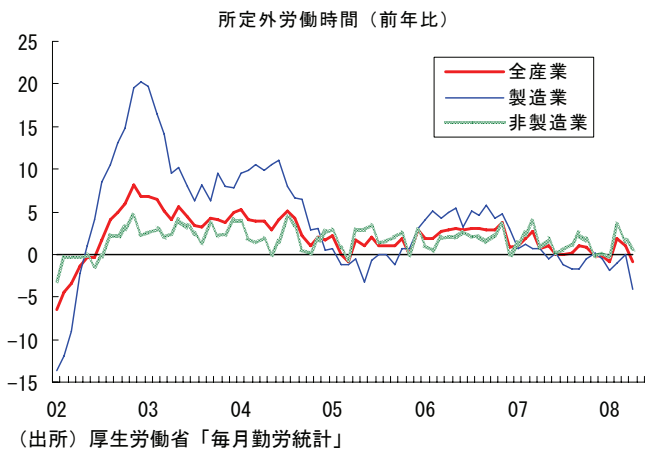
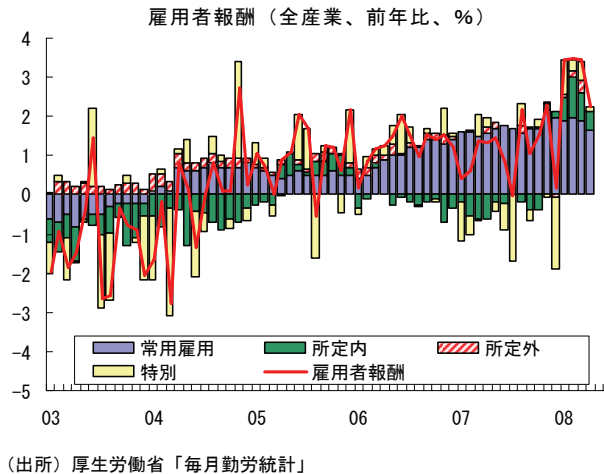
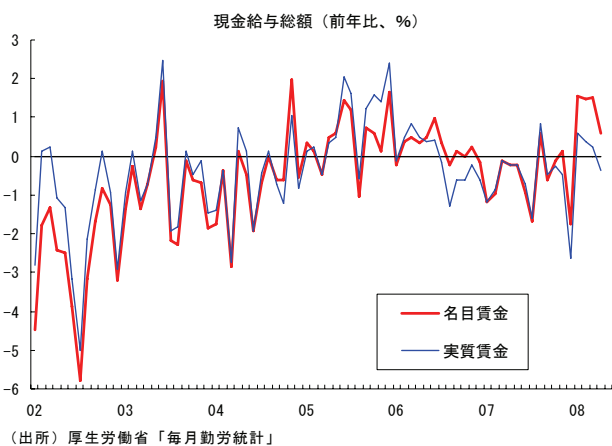
常用雇用者数は前年比+1.7%と引き続き高い伸びとなった。雇用者の増加分を加味した経済全体の雇用者所得（一人当たり賃金×雇用者数）でみると、一人当たり賃金の伸びが鈍化したことから同+2.3%と伸びが鈍化した。常用雇用者数の内訳をみると、一般労働者は同+2.0%、パートタイム労働者は同+0.8%となった。一般労働者はこのところ堅調な推移を続けている。この背景には、改正パートタイム労働法の施行の影響に加え、企業が優秀な人材の囲い込みなどを意図してパート社員の正社員化を進めている影響があると考えられる。なお、パートタイム労働者は3月（同+2.0%）から伸びが鈍化した。パートタイム労働

者の伸びは速報から確報にかけて上方修正される傾向があることには注意が必要である。

○雇用・所得環境の改善ペースは限定的

賃金については、団塊世代退社・再雇用の動きが一服したことや昨年水準が低かったこと等から当面は改善が続くと考えられる。ただし、企業収益は悪化傾向にあることから企業の人件費抑制姿勢も強く、賃金の回復ペースは緩やかなものに留まる見込みである。

一方で、雇用については毎月勤労統計では高い伸びが続く一方、労働力調査ではこのところ弱さが目立つなど、統計間で乖離がでている。毎月勤労統計では、5人未満の事業所が調査の対象にならないという問題点を持つ一方、労働力調査はサンプル要因による単月の振れが大きいという問題点を持つ。どちらの統計がより実態に近いかははっきりしないため、今後も両統計の動きを注視しておく必要がある。



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。